

LGBT支援の取り組み

ありのままの自分で、職務にあたれる環境作りを目指して



レインボーフラッグはLGBTの尊厳を象徴する旗。

株式会社 資生堂
 (本店所在地 東京都中
 央区銀座7-5-5 代表
 取締役執行役員社長 魚
 谷 雅彦) では、「Our
 Mission, Values and
 Way」のOur Way「社
 員とともに」に則り、関
 係会社を含む全事業所
 で、啓発研修を通じて広
 く人権問題を学び、正し
 い理解と認識のもと「差
 別のない、差別を許さな
 い、人権尊重の企業体質
 づくり」をめざすことを
 人権啓発基本方針として
 いる。
 もちろんLGBTも例外
 ではない。
 社員一人ひとりがあ
 りのままの自分で職務にあ

たれる環境を整備するとともに、L
 GBTへの理解を深め、LGBT当
 事者を支援するなど、様々な活動
 に取り組んでいる。
 具体的には、LGBT理解に向け
 た社内セッションの開催(201
 5年7月)や、同性パートナーを
 異性の配偶者と同様の処遇を享受
 できる就業規則の改訂(2017
 年1月1日付)など、LGBTへの
 正しい理解とLGBT当事者であ
 る社員に向けた社内体制の整備を
 進めている。



本社事務所が入っているロイヤルパーク汐留タワー

また、日本最大のLGBT支援
 イベントである「Tokyo Rainbow
 Pride」へ出展し、メーキャップア
 ドバイスやサンプリング活動(社
 内有志によるボランティア活動)、
 性別適合手術をされた患者さんへ
 のメーキャップアドバイスなど、
 社会的支援活動も継続的に行って
 いる。
 こうした活動により、2016
 年は、企業のLGBT支援を評価
 する「Work with PRIDE」にインシ
 ルバー認定を受けている。

LGBT 支援の活動



LGBT向けのマークをつけたレストルーム

行政が発行する同性婚認定書
か、公共料金の領収書を含め、住居を共にしていることが分かる住民票を提出することを認定要件とし、認定されれば、介護・育児休

同社は2017年1月9日、同性パートナーを配偶者として処遇し、福利厚生の対象にすることを明らかにした。1日付で社内ルールを改めた。LGBTと呼ぶ性的少数者が働きやすい環境を整えることで、多様性（ダイバーシティ）を重視する姿勢を打ち出し、有能な人材の確保などにつなげる。同性カップルを結婚に相当する関係と認めるのは、化粧品大手では初めてだ。

資生堂はほかにも、LGBTへの理解を深めるための社員向けセミナーや、LGBT学生を対象にした就職支援イベントにも参加している。女性活用にも力を入れており、今後もダイバーシティへの対応を強化していく考えだ。

今後も人権研修内容の拡充、プロジェクトによるセッションを拡大実施。MWWのOUR WAYに性的志向による差別禁止を具体化（製水減の自由を保障する等）を議論・推進。また、施設面では各オフィスのジェンダーフリートイレの設置を進める等、さらに環境の改善を目指す。

欧米では、LGBTへの配慮を取引条件に加える企業が増えているほか、消費者が商品購入の判断材料にするケースもある。資生堂では、海外展開を加速するなか、グローバル企業として認められる上でも欠かせないと判断した。

暇を取得できるほか、慶弔見舞金、転勤した際の別居手当を、配偶者のいる他の社員と同様に受け取れる。また、介護・育児休暇は契約社員も取得できる。